

江南市経営改革プラン 各取組業務の進捗状況

実施状況 AA：予定を上回る A：予定通り B：予定を下回る C：未着手・予定の大幅な見直し

1 透明で質の高い行政経営の推進

① マネジメントシステムの活用

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
1	マネジメントシステムの検証	行政経営課	業務活動、施策の現状を評価・分析した結果をPDCAのマネジメントサイクルにより次の計画の立案へとつなげる。また、そのしくみの効果の検証を行うとともに、しくみのスクラップ&ビルドを行う。	限られた経営資源の中で、市民の目線に立った成果を重視した施策を継続的・戦略的に展開することができる。またより効果的なマネジメントを行うことができる。	実施	実施	実施	事務事業評価シートを改良する。施策評価シートの内容を精査する。	事務事業評価等 を新評価シートで 実施する。 部、課の経営方 針の内容を精査 する。	戦略計画後期基 本計画に向け、 部、課の経営方 針を新シートで作 成する。				職員の評価作業の効率化のため、紙のマニュアルを見なくても、システム画面上で入力できるよう、施策シート及び事務事業シートの改修を行った。		A	1
2	効果的・効率的な予算の枠配分	行政経営課	過去の決算を参考に、必要経費を確保し、政策的に投資できる経費は、施策評価、事務事業評価などを活用して、より効果的に各部へ配分する。	事業の選択と集中が可能になり、より弾力的に実行計画を策定することができる。	実施	実施	実施	枠配分の中で施策評価等を踏まえた事業選択ができていないかヒアリングを実施する。	継続	継続				戦略プロジェクト等のヒアリング結果に基づき、事業選択するための政策会議を実施したが、施策評価に結びつけた事業選択には至らなかった。		B	1
3	効果的な人員配置	行政経営課	現在、主幹以下は課への内示とし、課長の権限と責任に置いて各グループへ配属しているが、より実効的な人員配置となるよう、その方法について検討する。	人的資源の有効的な配置が可能となる。	検討	実施	実施	各部長に対し、年度内の部内職員の人事異動の権限を付与することについて、検討する。	各部長に対し、年度内の部内職員の人事異動の権限付与を行う。	継続				年度内の部内職員の人事異動の権限を平成24年10月から部長に付与できるよう、検討した。		A	1

② 積極的な情報提供と説明責任の遂行

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
4	広報、ホームページの充実	地域協働課	行政情報をわかりやすく市民に提供するため、広報の紙面づくりに市民の声を生かしたり、ホームページの音声ガイド機能を追加したりして、情報提供媒体の内容や機能の充実を図る。	行政情報を積極的に提供することにより、市民参加の推進を図ることができる。	検討	実施	実施	市民向けアンケートの内容等の検討。ホームページの視力弱者向けの「読み上げソフト」の調査・研究する。	あいち簡易電子受付サービスを利用した市民向けアンケートを実施し、その内容を広報の紙面に反映させていく。ホームページのページ内に、視力弱者向けの「読み上げソフト」のコントローラーを付ける。	継続				市民向けアンケートの内容等を検討した。ホームページの視力弱者向けの「読み上げソフト」の調査・研究を行った。		A	1

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
5	(仮称)まちづくり懇談会の実施	地域協働課	地域で抱える課題、まちづくりについて興味のある問題などについて、学習等供用施設、公民館等の場で市民と直接対話する機会を設定する。	市役所と地域住民が直接対話をし、市政の現状やお互いの役割を理解し、問題意識や知識・情報の共有を図ることができる。	検討	実施	実施	懇談会の内容、出席者などを検討・研究する。	市内各地区の希望により、その地域課題の解決のための懇談会を各地区の集会所等に出向いて開催する。	継続				江南市まちづくり懇談会の内容、出席者などを江南市市民自治によるまちづくり基本条例推進研究会で検討し、実施要綱を制定した。		A	2
6	住民説明会の実施	行政経営課	戦略計画の見直し等、江南市全体の大きなテーマに関するものについて、各小学校単位で住民説明会を実施する。	市の方針等を広く市民に周知することができるように、多くの市民から幅広い意見を聞くことができる。	検討	検討	実施	仮称まちづくり懇談会との開催区分を検討する。	具体的な開催方法、開催内容を検討する。	戦略計画中期基本計画の進捗状況、後期基本計画の概要について住民説明会を開催する。				平成 24 年度から実施される「まちづくり懇談会」の内容が確定したことにより、住民説明会との区分が明確となった。		A	2

③ 市民参加等の推進

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
7	まちづくり会議の開催	行政経営課	江南市戦略計画の成果目標は、市民と市役所が協働でめざす目標であるため、まちづくり会議を開催し、市民と協働で検証し、まちづくり評価により、基本計画の見直しを実施する。	広く地域の構成員が進行管理の結果を共有できるよう江南市戦略計画達成状況報告書としてとりまとめ報告する。	実施	実施	実施	分野別会議 3 回、全体会議 2 回開催し、戦略計画前期基本計画の進捗状況を検証し、報告書を作成する。	まちづくり会議で施策評価について意見交換する。	まちづくり会議でまちづくり評価を実施し、後期基本計画の見直しを行う。				分野別会議延べ11回、全体会議 1 回開催し、戦略計画前期基本計画の進捗状況を検証し、戦略計画達成状況報告書を作成した。		A	2
8	行政改革推進委員会の開催	行政経営課	市議会議員、公募市民、各種団体の代表、学識経験者を委員として構成する行政改革推進委員会を開催し、経営改革プランの進行管理を行う。	職員だけでなく、外部の視点から経営改革を検証することができる。	実施	実施	実施	行政改革推進委員会を 1 回開催し、経営改革プランの進行管理方法を検討する。	行政改革推進委員会を 1 回開催し、平成 23 年度分の経営改革プランの進捗状況について検討する。	行政改革推進委員会を 4 回開催し、平成 24 年度分の経営改革プランの進捗状況及び第七次行政改革大綱の策定について検討する。				行政改革推進委員会を 1 回開催し、経営改革プランについて意見をいただくとともに、進行管理方法を検討した。		A	2

④ 課題解決のための政策立案

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
9	実現可能な政策立案	行政経営課	国等の動向をすばやくキャッチし、様々な制度等を活用した実現可能な政策立案を行う。	市民ニーズに対応した、課題解決を図ることができる。	実施	実施	実施	国の動向や全国の先進事例をインターネット等により迅速にとらえ、市の課題解決のための方策を調査研究する。国などの助成制度を洗い出し、活用できるものを有効に活用した実現可能な施策の企画立案を行う。	継続	継続				地域主権改革に関すること等、国の動向を迅速に把握し、各課に対し適切に対応するよう求めた。各種財団等が行う助成事業や国等が行う支援措置を洗い出すとともに、活用促進に努めた。		A	2

⑤ 監査機能の充実

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
10	決算審査、例月出納検査、定期監査等の実施	監査委員事務局	財務監査のみならず、行財政運営全般について、問題意識を持って厳正に監査を実施することにより、事件を未然に防止し、より透明性の高い市政に向け、必要な要請、提言等を行っていく。	適時に適切で厳正な監査を実施し、その結果等を公表することで市政への信頼感を醸成することができる。	実施	実施	実施	決算審査意見書に財務関係のみならず、行財政運営全般について、その年度における特徴的な事業や必要な要請や提言等の記載を検討する。	継続	継続				決算審査意見書に財務及び行財政運営全般について、その年度における特徴的な事業の記載やグラフ等を用い、改善を図った。		A	3

⑥ 財務諸表による財政分析

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
11	財務書類4表の精緻化	行政経営課	建物、土地、備品のほか、道路等の資産の公正価値評価と、一部事務組合・広域連合との連結を進めることで、より実情に即した財務書類4表を作成する。また、財務書類4表の財政分析への活用や、市民にわかりやすい形での公表を行っていく。	財務書類4表の作成により、資産・債務の整理や資産台帳の整備を図ることができる。また財政状況を公表することで行政の説明責任を果たし、市民の行政への信頼を高める。	実施	実施	実施	9月に議会へ報告、11月に広報・ホームページに掲載する。資産、債務管理の方向性を見出すため、前年度の財務書類と比較し、資産形成の傾向や負債の増減を把握する。	財務書類の精度向上のため、書類整備当時の取得価額を基に評価を行っている構築物等について実態価額へ置き換え作業を行う。	継続				財務書類4表の他に、前年度比較及び財務書類から分かる財務指標を作成したが、議会への報告は12月、広報・ホームページへの掲載は2月となった。		B	3

2 人と組織の活性化

① 人材の育成

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
12	目指す職員 像の明確化と 効果的な人 材育成	行政経営課	人材育成基本方針の見直しを図り、職員の能力開発に向けた研修の実施や職場内で人を育てる組織風土を醸成し、人材育成を推進する。	職員個々の能力の向上と成果の共有により、組織力が向上する。	検討	検討	実施	人材育成基本方針の改訂について検討する。	継続	改訂した人材育成基本方針を実施する。				人材育成基本方針を平成 24 年度中に改訂し、平成 25 年度から実施できるよう検討した。		A	4
13	組織環境の 整備	行政経営課	生活習慣病やメンタルヘルス対策として、健康診断や保健指導、メンタルヘルス研修等、職員の健康管理体制を充実する。	職員が、心身ともに良好な状態となり、意欲を持って仕事を行うことができる。	実施	実施	実施	職員健康診断の年 1 回受診を図る。 生活習慣改善や経過観察等が必要な職員に、保健指導の受診を勧める。 生活習慣病予防研修やメンタルヘルス研修を実施する。 ノー残業デーの徹底を図る。	継続	継続				職員健康診断の年 1 回受診を図った。 生活習慣改善や経過観察等が必要な職員に、保健指導の受診を勧めた(77 人)。 生活習慣病予防研修を実施して意識の向上と予防の行動につなげた。 管理職及び一般職員向けのメンタルヘルス研修を実施して、心の健康づくりを図った。 ノー残業デーの徹底や時間外勤務の縮減の周知・指導を行った。		A	4
14	目標管理の 手法を取り入 れた人事考 課制度の活 用	行政経営課	目標管理の手法を用いて、主体的に課題に取り組むという職員の意識改革や効果的な人材育成を推進する。	職員一人ひとりが、やる気や働きがいを持って、よりよい行政サービスを提供することができる。	実施	実施	実施	職員の努力や成果を適正に評価し、更なるステップアップを促す。	継続	継続				職員に上司と相談して役職や経験年数に応じた業務目標を設定させ、指導・アドバイスをしながら育成を図り、適正に評価した。		A	4

② 定員の適正管理

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
15	計画的・合理的な定員管理	行政経営課	アウトソーシング等による民間や地域との役割分担を検討しつつ、職員の合理的な削減と必要な業務への集中を図り、適正な職員数の管理に努める。労務職は、原則として退職者不補充とする。	効果的・効率的な行政運営を行うことができる。 53,171千円 (内訳) 職員の合理的な削減(事務職) 削減経費 23,058千円 平成24年度 7,686千円 平成25年度 15,372千円 電算業務の一部開発の委託化 削減経費 16,843千円 平成24年度 5,250千円 平成25年度 11,593千円 増加経費 30,000千円 平成24年度 10,000千円 平成25年度 20,000千円 労務職の退職者不補充 削減経費 43,270千円 平成23年度 12,886千円 平成24年度 12,886千円 平成25年度 17,498千円	実施 労務 職△ 3人	実施 事務 職△ 1人	実施 事務 職△ 1人 労務 職△ 1人	労務職の退職者を不補充とし、臨時職員等を充てる。	電算業務の開発の一部を委託化し、事務職員数を削減する。	電算業務の開発の一部を委託化し、事務職員数を削減する。労務職の退職者を不補充とし、臨時職員等を充てる。	12,886	15,822	24,463	労務職の退職補充(環境整備員1人、給食調理員2人)は、正規職員ではなく臨時職員等を配置した。	13,621	AA	4
16	有能な人材の確保	行政経営課	知識のみではなく、人間性やメンタル面も踏まえた、より人物・適性重視の採用を行う。	柔軟な発想で、複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を確保することができる。	実施	実施	実施	適性検査や集団討論、集団・個人面接を重視して、多角的な視点から選考する。	継続	継続				第3次試験まで実施し、教養試験の他に適性検査や集団討論、集団・個人面接を行い、学力のみでなく多角的な視点から人物評価をして選考した。		A	5
17	外部からの人材の積極的な登用	行政経営課	受験資格年齢制限を引き上げ、民間企業等の職務経験者を別枠で採用する。	職務経験の中で培った様々な実務経験や専門知識を活用することができる。	検討	実施	実施	職員採用試験の受験資格を検討する。	受験資格年齢を引き上げる。一定の資格や職務経験を条件に、別枠で採用を行う。	継続				受験資格年齢を1歳引き上げ、大卒29歳、短大卒27歳とした。事務職の土木専攻及び保育職の民間等経験者の採用を別枠で行った。		AA	5

③ 給与の適正化

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
18	職務や職責、勤務実績に応じた処遇を行う給与制度への転換	行政経営課	経済情勢を見据えつつ、職務や職責等に応じた給与制度(行政職の給料表8級制)の導入を図る。	能力をより重視した給与体系に改め、近隣市並みの処遇へ改善することにより、職員の士気向上が図られ、有能な職員を確保することができる。	実施	実施	実施	行政職給料表 8級制を実施する。	継続	継続				行政職給料表 8 級制を導入し、主幹職の新設により、管理職のマネジメントなど組織力の強化を図った。		A	5

④ 人事管理の適正化

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
19	適材適所の人員配置	行政経営課	自己申告制度により職員の意欲を、人事考課制度により能力・適性を捉え、業務内容も考慮した視点から、適材適所の人事異動を行う。	市民ニーズの高度化・複雑化に対応した、人材資源の有効活用を図ることができる。	実施	実施	実施	自己申告制度と人事考課制度の結果を踏まえた適材適所の人事異動を実施する。	継続	継続				各課と人員配置ヒアリングを行い、自己申告制度と人事考課制度の結果も踏まえた適材適所の人事異動を実施した。		A	5

⑤ 人事考課制度の開発

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
20	公平公正な人事考課制度への改善	行政経営課	透明性を高め、より信頼できる制度に整備し、考課結果を昇格や給与等の処遇に反映させる。	職員の意欲を引き出し、さらなる能力の向上や活用に繋げることができる。	検討	検討	検討	人事考課制度の改正を検討する。	継続	継続				評価シート・目標シートの様式を改正するとともに、役職に応じた評価項目のウエイトを設定した。		A	5

⑥ 組織の開発

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
21	組織目標を積極的に達成する体制への転換	行政経営課	職務としての部長、課長、主幹、グループリーダー、グループ員に求められる役割と責任を認識させるため、マネジメント能力を向上するための研修を実施する。	組織の目標を認識し、意思決定を正確に実行し、組織力を最大に発揮することができる。	実施	実施	実施	マネジメント研修を実施する。	継続	継続				職員のモチベーションアップ及びコミュニケーション能力の向上を図り、職場の風土変革と組織の活性化を推進するため、昇格3年以内の主査を対象に外部講師を招聘し、経営管理研修を実施した。主な研修内容「主査としての存在価値、職場リーダーへの役割期待、人と組織の問題を解決する考え方、共感を呼ぶコミュニケーション」		A	6
22	目的・成果が明確で業務執行しやすい組織づくり	行政経営課	江南市戦略計画の後期基本計画の見直しにあわせ、組織のめざす目標を検討し、その実現に向け、行動しやすい組織を検討する。	責任の所在を明確にし、市民ニーズに機動的に対応することができる。			検討			戦略計画後期基本計画にあわせて、成果体系に基づく組織の再編成を検討する。							6
23	職員の意識向上を図る組織開発	行政経営課	市民に信頼される市役所づくり、市民サービスの向上を目指し、職員の能力開発、意識開発を進める。また、業務の効率性、意識改革などについて業務改善研究会で調査・研究する。	信条や志といった市独自のクレドを作成し、それを全職員が共有することで市役所全体のサービスの底上げを図り、市民の満足度の向上を図ることができる。	実施	実施	実施	職員の意識開発を目的とした研修を実施する。	継続	継続				職員の意識向上を図るため、業務改善研究会においてクレドカードの今後の活用方法を検討し、朝礼での唱和、エピソードスピーチのほか9月をクレド月間と位置づけ各職場において信条や理念を実践するための取組を実施した。また、業務改善の定義に「クレドカードの理念の浸透につながること」を加え、業務改善運動においてもクレドを実践できるようにした。		B	6

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
24	グループ制の効果的な運用	行政経営課	グループ制のメリットを生かすことができるよう、グループ制の運用方法や、時間外勤務を減らすことができるような協業体制の促進に対する理解を深めるため、説明会や研修の充実を図る。	状況変化に対応し、より組織の力を発揮しやすい環境ができ、協業体制により時間外勤務が少なくなる。	実施	実施	実施	新任グループリーダー研修、グループ制説明会を実施する。	継続	継続				研修及び説明会は開催しなかったが、次年度グループ編成に向けた課長ヒアリングを行う中で各課でのグループ制の問題点等について洗い出した。		B	6

3 持続可能な財政基盤の確立

① 財源の確保

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
25	番号案内モニター広告の設置	市民サービス課	市民サービス課の窓口に番号案内モニターを設置し、有料広告を掲載する。	150千円 (50千円×3年)	実施	実施	実施	市民サービス課の窓口に番号案内表示機及び総合案内(総務課)に行事案内モニターを設置し、有料広告を記載する(共に11月設置)。	継続	継続	50	50	50	平成23年12月から表示機を利用し、行政情報及び民間企業等の有料広告の放映を行った。これにより、交付窓口の流れがスムーズになり、利便性が向上した。	171	AA	7
26	企業立地の促進	産業振興課	市内工業用地等の現状、今後の利用可能性を把握するとともに、企業立地に対する支援策を研究するなど、企業立地を促進するための方策を検討する。また、企業へのPR方法について検討する。	当初は、企業立地に係る基盤整備や優遇措置に伴う経費が必要となるが、将来的には税収の増加や雇用の増大を図ることができる。	検討	検討	検討	企業立地における江南市の優位性(アピールポイント)について江南市工業振興対策協議会と連携して調査研究する。	県と連携して企業立地に係る情報収集等を行う。平成23年度の調査研究結果を基に企業へのPR方法を検討する。	継続				企業立地における江南市の優位性(アピールポイント)について江南市工業振興対策協議会と連携して調査を行った。		A	7
27	介護保険料の収納率の向上	高齢者生きがい課	強化月間を定め、高齢者生きがい課全職員で訪問徴収を実施し、また、納付書に口座振替申請書を同封し、収納率の向上を図る。 (平成21年度現年度分普通徴収保険料の収納率86.00%から段階的に86.12%を目指す)	120千円 平成23年度 86.06% 40千円 平成24年度 86.09% 40千円 平成25年度 86.12% 40千円	実施	実施	実施	本算定発送以降の納付書に口座振替申請書を同封し、収納率の向上を図る。10月に高齢者生きがい課全職員で訪問徴収を実施する。	継続	継続	40	40	40	口座振替を推奨するとともに、11月に高齢者生きがい課全職員で訪問徴収を実施し、204件を訪問するなど、訪問徴収の強化を図った。	944	AA	7
28	保育料の収納率の向上	子育て支援課	保育料の滞納は、園児が卒園すると支払いが滞ることが多いため、在園中に保護者に督促説明し、分納計画書等の提出を求める。また、子育て支援課職員、保育園が連携して、絶えず滞納状況を把握し、収納率の向上に努める。 (平成21年度収納率99.13%から段階的に99.50%を目指す)	3,214千円 平成23年度 99.30% 675千円 平成24年度 99.40% 1,071千円 平成25年度 99.50% 1,468千円	実施	実施	実施	子育て支援課職員、保育園が連携して、絶えず滞納状況を把握し保護者に説明するなど、収納率の向上に努める。	継続	継続	675	1,071	1,468	子育て支援課と保育園が連携して、絶えず滞納状況を把握し、保育園への送迎の際、保護者に対して直接説明するなど、収納率の向上に努めた。	1,945	AA	7
29	調理実習費の徴収	健康づくり課	調理実習を伴う教室で、食材費の一部負担金を徴収する。	219千円 (73千円×3年)	実施	実施	実施	平成23年度から、調理実習を伴う教室で食材費の一部負担金を徴収する。	継続	継続	73	73	73	調理実習を伴う教室で食材費の一部を徴収。教室参加者が予定より多かった。	97	AA	7

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
30	低未利用地の有効活用	まちづくり課	布袋駅付近の低未利用地が有効に活用されるよう、市街地開発事業等を誘導促進するため、必要な支援を検討し実施する。	当初は、基盤整備に伴う経費が必要となるが、中長期的には税収の増加を図ることができる。	実施	実施	実施	関係権利者、事業予定者との会合等により意向を把握し、必要に応じて関係機関とも調整し、事務手続きを進め事業化を図る。	継続	継続				愛北病院跡地や布袋駅東地区において、土地の有効利用が図られるよう関係者権利者と協議を行うと共に、都市計画手続きが進められるよう愛知県と協議を行った。		A	8
31	市営住宅家賃の収納率の向上	土木建築課	文書催告、夜間訪問等を実施し、収納率の向上を図る。また、納付の利便性向上について口座振替を推進し、納付期限内納付の充実を図る。(平成21年度収納率 97.08%から段階的に 97.58%を目指す)	464千円 平成 23 年度 97.28% 93千円 平成 24 年度 97.38% 139千円 平成 25 年度 97.58% 232千円	実施	実施	実施	口座振替の導入により、家賃納付の利便性の向上を図る。	納付方法の口座振替への変更手続をPRする。	口座振替のPRとともに、より一層の訪問徴収・面談を行う。	93	139	232	文書催告、訪問徴収、口座振替の推進を実施し、収納率の向上を図った。	112	AA	8
32.1	有料広告媒体の拡大	行政経営課	市が所有する財産等のうち、広報以外に広告媒体として活用できる庁舎内及び福祉バス等に対して有料広告を掲載する。	930千円 (310千円×3年)	実施	実施	実施	庁舎内、福祉バスに対して有料広告を設置する。	継続	継続	310	310	310	平成 23 年 12 月より、市民サービス課の番号案内表示機とともに、広告入り庁内行事案内モニターを設置した。	175	B	8
32.2		地域協働課	市が所有する財産等のうち、広報以外に広告媒体として活用できる庁舎内及び福祉バス等に対して有料広告を掲載する。		実施	実施	実施	官民協働事業として、「江南市暮らしの便利帳」の編集作業および広告の調達を行う。	「江南市暮らしの便利帳」の全戸配布を行うとともに、転入者への配布を行う。	平成 26 年度の「江南市暮らしの便利帳」発行に向け、編集作業および広告の調達を行う。				官民協働事業として、「江南市暮らしの便利帳」の編集作業および広告の調達を行った。		A	8
33	市債の発行基準の明確化	行政経営課	財源推計を基に、市債の発行を抑制するため、交付税算入のあるものや、発行を一定額以上のものに限定するなど、市債発行基準を明確にする。	市債残高の減少に伴い、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の向上を図ることができる。	実施	実施	実施	平成 23 年度実行計画策定方針に位置づけた「地方債発行に関する事項」を厳守していく。 この方針のほか、地方債に関する運用指針を取り決め、地方債残高の削減に向けた取組を強化する。	継続	継続				平成 23 年度実行計画策定方針に位置づけた「地方債発行に関する事項」に基づき、地方債残高が増加しないよう地方債の発行額を調整した。		A	8

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
34.1	市税等の収 納率の向上	税務課	納税相談、休日・夜間訪 問、応援徴収等を実施 し、納税意欲の低い納税 者には滞納処分を強化 し、収納率の向上を図る。 また、納税の利便性向上 について、コンビニ収納 以外の方法についても調 査研究する。 (市税は、平成 21 年度現 年収納率 97.73%から段階 的に 98.06%を目指す)	[市税] 10,379 千 円 平成 23 年度 98.00% 3,426 千円 平成 24 年度 98.03% 3,464 千円 平成 25 年度 98.06% 3,489 千円	実施	実施	実施	納税相談、休日・ 夜間訪問、応援 徴収等を実施し、 また、納税意識の 低い納税者には、 滞納整理機構を 活用し滞納処分 を進めること で、収納率の向 上を図る。	納税相談、応援 徴収、一斉催告 等を実施し、ま た、納税意識の 低い納税者には、 滞納整理機構を 活用し滞納処分 を進めること で、収納率の向 上を図る。	継続	3,426	3,464	3,489	応援徴収 347 件、夜間 訪問徴収 850 世帯、夜 間納税相談 83 世帯、預 金差押件数 202 件、滞納 整理機構へ 100 世帯 (133 件)徴収依頼し、収 納率向上を図った。	23,986	AA	9
34.2		保険年金課	納税相談、休日・夜間訪 問、応援徴収等を実施 し、納税意欲の低い納税 者には滞納処分を強化 し、収納率の向上を図る。 また、納税の利便性向上 について、コンビニ収納 以外の方法についても調 査研究する。 (国民健康保険税は、平 成 21 年度現年収納率 89.31% から段 階 的 に 90.39%を目指す)	[国民健康保険税] 2,166 千円 平成 23 年度 90.33% 722 千円 平成 24 年度 90.36% 722 千円 平成 25 年度 90.39% 722 千円	実施	実施	実施	資格者証及び短 期証の発行。納 税通知書及び督 促状のコンビニ収 納を実施。年 2 回 の戸別訪問徴収 を実施。休日出 張納付相談を 4 日間実施。	継続	継続	722	722	722	戸別訪問徴収を 2 回 108 世帯、休日出張納付相 談を 4 日間実施した。	15,652	AA	9
35	学校給食費 の収納率の 向上	教育課	教職員及び教育委員会 職員との訪問徴収は従来 どおり年 2 回(8 月・2 月) 継続するとともに、子ども 手当の給食費への使用 を、家庭訪問及び文書に て依頼する。また、家庭訪 問の折に、就学援助の内 容の説明を今まで通り実 施する。(平成 21 年度収 納率 97.64%から段階的に 98.3%を目指す)	1,290 千円 平成 23 年度 98.10% 430 千円 平成 24 年度 98.20% 430 千円 平成 25 年度 98.30% 430 千円	実施	実施	実施	教職員及び教育 委員会職員との 訪問徴収を年 2 回(8 月・2 月)か ら、1 回(10 月)増 やし年 3 回実施 する。子ども手 当振込口座と給 食費振替口座を 同一としていた だくよう、家庭 訪問及び文書に て依頼する。ま た、家庭訪問の 折に、引き続き 就学援助の 説明をする。	教職員及び教育 委員会職員との 訪問徴収を年 3 回(8 月・10・2 月) 引き続き実施す る。子ども手 当振込口座と給 食費振替口座を 同一としていた だくよう、家 庭訪問及び文 書にて継続的に 依頼する。また、 家庭訪問の折 に、引き続き就 学援助の内容説明 をする。	継続	430	430	430	教職員及び教育委員会 職員との訪問徴収を年 2 回(8 月 51 世帯、2 月 34 世帯)から、1 回(10 月 40 世帯)増やし年 3 回実 施した。子ども手 当振込口座と給食費振替 口座を同一としていた だくよう、家庭訪問及び 文書にて依頼した。また、 家庭訪問の折に、就学 援助の内容説明を行った。 子ども 手当てから給食費等へ 支払う申出書の提出依頼 を学校を通じ行った。	0	B	9

② 使用料・手数料の見直し

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁	
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25					H23
36	訪問理髪等 事業手数料 の新設	高齢者生き がい課	訪問理容・美容の有料化 を実施する。 (1件当たり500円)	624千円 (312千円×2年)	検討	実施	実施	訪問理容・美容 の有料化を検討 する。	利用者は理容等 実施者に500円 支払い、組合は 差額を市へ請求 する。	継続			312	312	利用者及び理容組合等 に受益者負担の周知に 努めた。		A	10
37	布袋ふれあい 会館使用 料の見直し	行政経営課	布袋ふれあい会館の浴 場、競技場施設の有料化 を実施する。	4,920千円 (2,460千円×2年)	検討	実施	実施	使用料・手数料 の再算定を行う。	使用料・手数料の 有料化を実施す る。	継続			2,460	2,460	平成24年度からの見直 しに向け、使用料・手 数料の再算定を行い、行政 改革推進本部、幹事会 で検討してきたが、1年間 先送りとなった。		B	10
38	老人福祉セ ンター使用 料の見直し	行政経営課	老人福祉センターの浴 場の有料化を実施する。	3,020千円 (1,510千円×2年)	検討	実施	実施	使用料・手数料 の再算定を行う。	使用料・手数料の 有料化を実施す る。	継続			1,510	1,510	平成24年度からの見直 しに向け、使用料・手 数料の再算定を行い、行政 改革推進本部、幹事会 で検討してきたが、1年間 先送りとなった。		B	10
39	その他の使 用料・手 数料の見 直し	行政経営課	負担の公平性と受益者負 担の観点から定期的に算 出根拠の算定を行い、適 正な使用料・手数料の見 直しを行う。	受益者が負担すべきコス トが適切に使用料・手 数料に反映することができ る。	検討	実施	実施	使用料・手数料 の再算定を行う。	使用料・手数料の 有料化を実施す る。	継続					平成24年度からの見直 しに向け、使用料・手 数料の再算定を行い、行政 改革推進本部、幹事会 で検討してきたが、1年間 先送りとなった。		B	10

③ 事務事業の効率化と経費節減

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁	
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25					H23
40	防災行政無 線(移動系) の活用	防災安全課	防災行政無線(移動系) を活用することにより、内 線電話のない施設(小中 学校、福祉センター、江 南駅など)との交信する際 の電話料の削減を図る。	2,412千円 (804千円×3年)	実施	実施	実施	防災行政無線を 屋外や内線電話 の整備されてい ない施設との通 話に利用する。グ ループ設定され た3台以上の移 動局と情報共有 するために活用 する。	継続	継続		804	804	804	防災行政無線を屋外や 内線電話の整備されてい ない施設との通話に利用 した。グループ設定され た3台以上の移動局と情 報共有するために活用し た。	9	B	10

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
41	交通災害共済事業の存続	防災安全課	交通災害共済の加入率が年々減少し、40%を下回る状況が続く時は、事業の存続を検討する。 (平成22年12月末現在加入率 38.2%)	1,708千円 854千円×2年 (賃金の1/2)	検討	実施	実施	交通災害共済の加入率が平成22年度に38.1%と40%を下回ったため、事業の廃止に向けて検討する。	請求期間は、交通災害を受けた日から起算し、2年は認められているため、江南市交通災害事業特別会計を廃止し、基金を設置して支払業務は継続する。	請求期間は、交通災害を受けた日から起算し、2年は認められているため、江南市交通災害事業特別会計を廃止し、基金を設置して支払業務は継続する。		854	854	交通災害共済の加入率が平成23年度に36.5%と40%を下回ったため、事業の廃止を決定した。		A	10
42	いこまいCAR(定期便)利用者記念品の廃止	市民サービス課	いこまいCAR(定期便)の利用者記念品を廃止する。	57千円		検討	実施		いこまいCAR(定期便)の利用者記念品の廃止を検討する。	いこまいCAR(定期便)の利用者記念品を廃止する。			57	いこまいCAR(定期便)の利用者記念品の配布を23年度末で終了した。利用者記念品の交換は平成24年9月末で廃止する予定。	34	AA	10
43	家畜糞尿防疫用消耗品費	産業振興課	畜産農家周辺の環境対策として、畜産農家へ殺虫剤、脱臭剤を配布してきたが、配布について見直しを検討する。	360千円 (120千円×3年)	検討	検討	検討	畜産農家周辺の環境対策について畜産農家と協議、検討し、殺虫剤、脱臭剤の配布について見直しを協議する。	継続	継続	120	120	120	畜産農家周辺の環境対策について畜産農家と協議、検討し、殺虫剤、脱臭剤の配布について見直しを協議した。		B	10
44	資源ごみステーションの見直し	環境課	屋外焼却行為の禁止及び野焼きに対する苦情の増加に対応するため、焼却灰(埋立ごみ)のステーション回収を廃止する。	5,219千円	検討	検討	実施	焼却灰(埋立ごみ)のステーション回収を廃止するため、家庭から出る剪定枝・草等の受入れと併せて検討する。	継続	焼却灰(埋立ごみ)のステーション回収を廃止する。			5,219	平成24年度から焼却灰(埋立ごみ)のステーション回収を廃止するため、家庭から出る剪定枝・草等の受入れと併せて、収集方法変更の準備を行った。		A	11
45	ペットボトル収集運搬選別委託業務	環境課	スーパー等に排出されたペットボトルについて、市による収集運搬選別は廃止し、自主回収へ転換する。	9,472千円 (4,736千円×2年)	検討	実施	実施	スーパー等に、市によるペットボトルの回収を廃止する旨を伝え、自主回収を依頼する。	市による、スーパー等に出されたペットボトルの回収を廃止する。	継続		4,736	4,736	スーパー等に、市によるペットボトルの回収を廃止する旨を伝え、今後は自主回収となるが、できる限り継続するよう依頼した。		A	11
46	敬老会事業報償費	高齢者生きがい課	敬老会事業の対象者を75歳以上から一定年齢到達者とするなどの見直しをする。	12,086千円 (6,043千円×2年)	検討	実施	実施	敬老会事業の対象者を75歳到達者のみとするため、検討する。	敬老会事業の対象者を75歳到達者のみとする。	敬老会事業の対象者を75歳到達者のみとする。		6,043	6,043	来場者数に比べホールへ入場する割合は3分の1と少ないため、開催回数を午前・午後の2回から1回とし、経費削減を図るとともに、入場者数の増加のためアトラクションを工夫するなどの方法を検討した。		A	11

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
47	市児童扶養手当の廃止	子育て支援課	児童扶養手当制度は、国の制度であるが、愛知県及び県内の市町村では、主に、国の児童扶養手当に上乗せ方式で支給されている。他の都道府県では支給されていないことが多いことから、今後のひとり親家庭に対する制度が充実される際には、廃止を検討する。	37,426千円(平成22年度当初予算年間支給額)	検討	検討	検討	ひとり親家庭に対する制度が充実される際には、廃止を検討する。	継続	継続				ひとり親家庭に対する制度が充実される際には、廃止を検討する。		A	11
48	福祉ガイドブック購入の見直し	福祉課	県が発行する福祉ガイドブックを250冊購入しているが、1冊のみ購入しその1冊を自前印刷し障害者へ配布する	75千円 (100円×249冊×3年)	実施	実施	実施	福祉ガイドブックを自前印刷して障害者へ配布する。	継続実施	継続実施	25	25	25	愛知県のホームページから福祉ガイドブックをダウンロードし、自前印刷して障害者へ配布した。	25	A	11
49	予防接種済者入力業務委託料の削減	健康づくり課	集団接種における予防接種済者データ入力を健康づくり課で行い、予防接種済者入力業務委託料を削減する。	78千円 (26千円×3年)	実施	実施	実施	平成23年度から、健康づくり課で入力業務を行い、26千円の経費を削減する。	継続実施	継続実施	26	26	26	集団で接種を行う、ポリオ・BCGは、予防接種番号、接種年月日、接種場所、ワクチンの最終有効年月日及びワクチンのロット番号が同一のため、バーコードリーダーで予防接種番号読み込み、ログヘルスで一括入力した。MRについては集団接種から個別接種へ移行したため一括入力ができなかった。	28	AA	11
50	納付済通知書の統合	保険年金課	確定申告に使用する国保税、後期高齢者医療保険料の同一納付義務者の通知を統合する。その際、介護保険料に関しても勘案する。	519千円	検討	検討	実施	保険年金課・高齢者生きがい課の担当者による打ち合わせを実施し、総件数の把握、名寄せなどの方法を検討する。	納付済通知書のレイアウトの検討及び作成。出力テストを実施する。	実施			519	通知書の予定枚数及び名寄せの方法を各担当者間で確認した。		A	11
51	花いっぱいコンクールの参加記念品の見直し	まちづくり課	花いっぱいコンクールの参加記念品の金額を減額する。	270千円 (90千円×3年)	実施	実施	実施	予算内で魅力ある参加記念品とする。	継続	継続	90	90	90	春と秋の花いっぱいコンクールにおいて、参加賞を予算の範囲内で見直した。	186	AA	12

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁	
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25					H23
52	工事発注の見直し	土木建築課	主管課発注の130万円以下の修繕的工事において、請負者からの竣工図書を削減し、設計書作成及び竣工図書の点検時間を削減することにより、諸経費を見直し、事務の効率化及び経費の削減を図る。	4,485千円 (1,495千円×3年)	実施	実施	実施	主管課発注の工事において、諸経費を30%として、請負者からの竣工図書を削減する。	継続	継続		1,495	1,495	1,495	主管課発注の工事において、諸経費を30%として、請負者からの竣工図書を削減した。	8,508	AA	12
53	施設管理経費の見直し	地域協働課	地域情報センターのテレビ1台、新聞1紙を撤去する。	186千円 (62千円×3年)	実施	実施	実施	情報センター1階にある待合用のテレビ1台を撤去し、新聞も2紙から1紙にする。	継続	継続		62	62	62	情報センター1階にある待合用のテレビ1台を撤去し、新聞も2紙から1紙にした。	62	A	12
54	スマート運動における業務改善	行政経営課	スマート運動における業務改善として、経費削減に取り組む。	施設の電気代の節減、勤務体制の見直しによる時間外勤務の削減など	実施	実施	実施	業務改善研究会が中心となり、スマート運動を実施し、スマートカップを開催する。	業務改善研究会が中心となり、スマート運動を実施し、スマート発表会を開催する。	業務改善研究会が中心となり、スマート運動を実施し、スマートカップを開催する。					全課延べ48チームと新規採用職員チームにより、全庁的に業務改善運動を実施した。また、その優秀事例発表会を市民文化会館で開催した。	273	AA	12
55	行政改革推進委員会委員謝礼	行政経営課	第七次行政改革大綱の策定に向け、行政改革推進委員会委員の委員数を見直し、よりコンパクトな委員会で行政改革について検討する。	10千円 (5千円×2人)		検討	実施		第七次行政改革大綱の策定時から、行政改革推進委員会の委員2人を減員することを検討する。	10人の行政改革推進委員会で、第七次行政改革大綱を策定する。			10					12
56	予算書の発行部数の見直し	行政経営課	予算書の配付を副主幹以上から主幹以上に見直す。	87千円 (29千円×3年)	実施	実施	実施	予算書の配付を統括幹以上とする。	継続	継続		29	29	29	予算書の配付を統括幹以上とするとともに、平成24年度当初予算書をグループウェアに掲載した。	66	AA	12
57	旅費の見直し	行政経営課	江南市職員の旅費に関する条例(昭和30年条例第6号)第14条に規定する日帰り日当を廃止する。	1,888千円 (半日当:467千円×2年、 1日日当:477千円×2年)	検討	実施	実施	日帰り日当の廃止を検討する。	日帰り日当を廃止する。	継続			944	944	平成24年度からの日帰り日当の廃止に向けて、条例改正等の所要の整備を行った。		A	12

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁	
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25					H23
58	市長交際費の減額	行政経営課	市長交際費を年間150万円から120万円に減額する。	900千円 (300千円×3年)	実施	実施	実施	市長交際費を120万円に減額する。	継続	継続		300	300	300	市長交際費を120万円に減額した。	300	A	12
59	前納報奨金制度の廃止	税務課	固定資産税・都市計画税、市県民税(普通徴収)の前納報奨金の交付を廃止する。	32,746千円 (16,373千円×2年)	検討	実施	実施	平成24年度からの制度の廃止に向けて、条例改正を行う。	廃止				16,373	16,373	平成23年9月定例議会で条例の改正をし、平成24年度廃止に向けて調査やPRを実施した。		A	13
60	オフィスソフト更新業務	総務課	マイクロソフト社製オフィスソフトの更新時期であるが、同程度の機能を有する無償オフィスソフトの導入を検討する。	8,666千円	検討	実施		行政評価システムなど個別システムにもマイクロソフト社製のオフィスソフトが利用されておりその影響についても検討する。	H23の検討結果により導入を決定する。	更新対象なし。			8,666		行政評価システムなど個別システムにもマイクロソフト社製のオフィスソフトが利用されておりその影響についても検討した。		A	13
61	庁内払出物品の精査	会計室	各課からの消耗品等の請求をさらに精査するとともに、物品購入においても、効率的発注に努める。	678千円 (226千円×3年)	実施	実施	実施	庁内払出物品の内、来客用粉茶の配布を廃止する。また消耗品等の請求を精査するとともに購入においても効率的発注に努める。	継続	継続		226	226	226	庁内払出物品の内、来客用粉茶の配布を廃止した。また消耗品等の購入においても効率的発注に努めた。	226	A	13
62	救急救命士養成に係る入校経費	総務予防課	救急救命士の養成を東京研修所から名古屋・大阪研修所へ変更することにより経費の節減を図る。	1,054千円 平成23年度 656千円 平成24年度 199千円 平成25年度 199千円	実施	実施	実施	研修所の要望先を名古屋研修所とする。	研修所の要望先を大阪研修所として県に依頼する。	継続		656	199	199	研修所先を名古屋研修所で実施した。	663	AA	13
63	団幹部研修視察の調査旅費	総務予防課	団幹部研修視察の調査旅費を、過去5年間の視察場所実績により節減を図る。	108千円 (36千円×3年)	実施	実施	実施	消防団幹部会議において研修視察先を選定する。	継続	継続		36	36	36	視察先を中部地方として実施した。	50	AA	13

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
64	応急手当普及員の養成	消防署	平成 22 年度に応急手当普及員を養成して、署員・応急手当普及員と一緒に市民への普通救命講習の指導にあたる。	応急手当普及啓発事業の時間外勤務時間(H21年度 225 時間)を 1/3 削減する。 537 千円 (75 時間×2,390 円×3 年)	実施	実施	実施	2月に応急手当普及員を養成する。	応急手当普及員を養成する。	継続	179	179	179	平成23年度は新たに4名の応急手当普及員を養成した。	74	B	13
65	学校施設整備予算の運用	教育課	教育課管理の運動場整備用機械と学校管理の運搬用車両の予算を教育課で一括管理し、車両等借上料の有効かつ効率的な運用を図る。	519 千円 (173 千円×3 年)	実施	実施	実施	車両借上について、学校から依頼があった場合には、速やかに実施する。	継続	継続	173	173	173	教育課で一括管理することにより、学校が車両借上を計画的に行い、必要最小限に抑えることができた。	402	AA	13
66	テニスコート管理委託料の削減	生涯学習課	蘇南公園テニスコートと緑地公園テニスコートの利用状況の実態に合わせて、平日の開場をどちらか片方に限定する。	3,255 千円 (1,085 千円×3 年)	実施	実施	実施	火曜日から金曜日までどちらか一方のみの開場とする。蘇南公園テニスコート(火曜日・水曜日を休場)緑地公園テニスコート(木曜日・金曜日を休場)	月曜日から木曜日までどちらか一方のみの開場とする。蘇南公園テニスコート(月曜日・火曜日を休場)緑地公園テニスコート(水曜日・木曜日を休場)	継続	1,085	1,085	1,085	蘇南公園テニスコート(火曜日・水曜日を休場)緑地公園テニスコート(木曜日・金曜日を休場)としたが蘇南公園テニスコートが工事に入ったため工事期間のみ緑地公園テニスコートを全曜日開場した	1,024	B	14
67	都市監査委員会の総会・研修会の参加方法の見直し	監査委員事務局	都市監査委員会の総会・研修会の参加方法の見直しにより、旅費を削減する。	(毎年開催場所が変動するため効果見込額は不明)	検討	検討	実施	全国・三地区(近畿・北陸・東海)都市監査委員会の総会・研修会について検討する。	全国・三地区(近畿・北陸・東海)都市監査委員会の総会・研修会の参加を、東京1泊2日の旅費範囲内とし、開催場所と研修内容により検討し、いずれかに参加する。	継続				都市監査委員会の総会・研修会について検討した結果、全国は参加することとし、三地区(近畿・北陸・東海)については、開催場所が宿泊を伴う場合は参加しないことで翌年度から改善を図っていく。		A	14
68	正副議長就退任あいさつ状の送付方法の見直し	議事課	郵送していたあいさつ状の一部を、電子メールで送ることにより、郵送料の削減を図る。 (38市町及び6報道機関)	12 千円 (4 千円×3 年)	実施	実施	実施	郵送していた正副議長就退任あいさつ状の一部を、電子メールで送付する。 (県下 38 市町の議長及び首長あて)	継続	継続	4	4	4	正副議長就退任あいさつ状の一部を、電子メールで送付した。 (県下 38 市町)	3	B	14
69	議長交際費の減額	議事課	議長交際費を年間 50 万円から 30 万円に減額する。	600 千円 (200 千円×3 年)	実施	実施	実施	議長交際費を 30 万円に減額する。	継続	継続	200	200	200	議長交際費の予算を 30 万円で計上した。	200	A	14

④ 負担金及び補助金等の見直し

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
70	一宮ファッションデザインセンター運営費負担金	産業振興課	構成市町で負担金の率、額やファッションデザインセンター事業のあり方を協議し、負担金額の減額及び市内事業者等の発展など地域振興に効果のある事業の実施などを要望する。	地場産業であるインテリア織物産業の振興を図ることができる。	検討	検討	検討	出えん市町担当部長会議などの折に地域振興に効果のある事業実施などを要望する。	出えん市町担当部長会議の折に、地域振興に効果のある事業実施などを要望する。	出えん市町担当部長会議の折に、地域振興に効果のある事業実施や事業費の縮減などを要望する。				一宮ファッションデザインセンター出えん市町担当部長会議において地域振興に効果のある事業実施などを要望した。		A	14
71	七夕まつり・市民サマーフェスタ事業費補助金	産業振興課	商店街スタンプラリーの実施方法の見直しなど商店街の集客力に効果がある事業について、商業活性化推進協議会と連携して検討する。	商店街を始めとする商店等の売上を向上させ、商業振興を図ることができる。	実施	実施	実施	それぞれの個店をよく知ってもらうために、個店の参加による「まちなかスタンプラリー」を実施する。	前年度の実施状況を踏まえ、参加店や参加者の増加策、参加者賞品を検討しながら「まちなかスタンプラリー」を実施する。	継続				8月1日から8月7日にかけて、個店の参加による「まちなかスタンプラリー」を実施した。		A	14
72	木津用水水管理対策協議会負担金	産業振興課	構成市町団体で負担金の率、額について縮小に向けて検討する。	農業用水の安定した供給を図ることができる。	検討	検討	検討	構成市町団体で負担金の率、額について協議をする。	継続	継続				協議会で協議をした結果、平成23年度から負担金を3万円から2万6,000円に減額した。	4	AA	14
73	木津用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	産業振興課	構成市町団体で負担金の率、額について縮小に向けて検討する。	流域の用排水施設として将来に向かって安定した水供給、また、排水施設として利用できるよう事業の促進を図ることができる。	検討	検討	検討	構成市町団体で負担金の率、額について協議をする。	継続	継続				構成市町団体で負担金の率、額の見直しについて協議を進めている。		A	15
74	宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	産業振興課	構成市町団体で負担金の率、額について縮小に向けて検討する。	流域の用排水施設として将来に向かって安定した水供給、また、排水施設として利用できるよう事業の促進を図ることができる。	検討	検討	検討	構成市町団体で負担金の率、額について協議をする。	継続	継続				構成市町団体で負担金の率、額の見直しについて協議を進めている。		A	15
75	公募型協働支援補助金	地域協働課	本補助金の主旨や期待がより明確に市民に伝わり、市民にとって応募がしやすく、活用しやすい制度にする必要があるため、江南市市民協働・市民活動推進協議会の意見を踏まえ、効果を高めていくステップや流れを設ける。	本補助金のねらいが明確になり、市民活動の活性化が促進され、地域協働によるまちづくりが促進される。	実施	実施	実施	連携する複数の団体が実施する事業を対象とする従来のメニューに、単独団体が3年間まで連続して実施する事業も補助金の対象とする。	事業の申請状況等を見ながら、必要に応じて新たなメニュー等を研究する。	継続				連携する複数の団体が実施する事業を対象とする従来のコースに加え、単独団体が3年間まで連続して実施する事業も補助金の対象としたコースを設けた結果、従来コース6件、新コース3件の応募があった。		A	15

⑤ 公共工事のコスト縮減

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
76	工事コストの縮減	総務課	「江南市公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に基づく施策を、計画・設計・入札・契約から工事完成に至るまでの各段階で工事担当課と連携して実施する。	工事コストの縮減、直接金額に表れない時間的コストの縮減及び環境に配慮した社会的コストの縮減ができる。	実施	実施	実施	4～6月に平成22年度コスト縮減データをとりまとめ、報告する。担当者会議開催時に周知し、設計図書を精査する。	4～6月に平成23年度コスト縮減データをとりまとめ、報告する。担当者会議開催時に周知し、設計図書を精査する。	4～6月に平成24年度コスト縮減データをとりまとめ、報告する。行動計画策定委員会を開催し、今後の方針を決定する。				4～6月に平成22年度コスト縮減データをとりまとめ、報告した。担当者会議開催時に周知し、設計図書を精査した。		A	15
77	工事発注時期の改善	総務課	年間を通して工事量が平準化するように工事担当課と連携して発注時期を改善する。	適正工期の確保による工事コストの縮減、品質の向上、交通環境の改善及び労働条件の改善ができる。	実施	実施	実施	担当者会議開催時に周知する。	継続	継続				年度当初の担当者会議開催時に周知した。		A	15

⑥ 地方公営企業等の改革

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
78	江南市土地開発公社保有地の解消	総務課	事業を担当する課に対し事業促進を促し、先行取得による公社保有地の早期解消を図る。	公社運営の健全化を図ることができる。	検討	検討	検討	金融機関からの借入分を市が毎年買い戻しできるように担当課及び行政経営課と連携して検討する。	継続	継続				土地開発公社の理事会を開催し、公社保有地の解消に向け検討した。		A	16
79.1	下水道使用料及び水道料金の未収金の徴収	下水道課	平成18年度から民間業者に委託した水道料金等取扱業務の内容を検証し、未収金対策として、給水停止実施の拡大の体制をとる等、収納率の向上を図る。 (下水道使用料は、平成21年度現年収納率98.75%を毎年0.05%アップし、98.90%を目指す)	[下水道使用料] 643千円 平成23年度 98.80% 102千円 平成24年度 98.85% 212千円 平成25年度 98.90% 329千円	実施	実施	実施	未収金対策として、給水停止実施の拡大の体制をとる等、水道課と連携し、収納率の向上を図る。	継続	継続	102	212	329	給水停止実施の拡大・実施方法の見直し等により、収納率が向上した。	968	AA	16
79.2		水道課	平成18年度から民間業者に委託した水道料金等取扱業務の内容を検証し、未収金対策として、給水停止実施の拡大の体制をとる等、収納率の向上を図る。 (水道料金は、平成21年度現年収納率98.66%を毎年0.05%アップし、98.80%を目指す)	[水道料金] 3,497千円 平成23年度 98.70% 518千円 平成24年度 98.75% 1,165千円 平成25年度 98.80% 1,814千円	実施	実施	実施	未収金対策として、給水停止実施の拡大の体制をとる等、収納率の向上を図る。	継続	継続	518	1,165	1,814	給水停止実施の拡大・実施方法の見直し等により、収納率が向上した。	7,331	AA	

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁	
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25					H23
80	下水道啓発事業の見直し	下水道課	市民まつりにおける下水道啓発事業を見直し、テント使用料を削減する。	30千円 (10千円×3年)	実施	実施	実施	市民まつりにおける下水道啓発事業を見直し、テント使用料を削減する。	継続	継続		10	10	10	啓発活動の内容に合わせて、テント使用部分を従来より半分とし、使用料の削減を行った。	10	A	16
81	下水道事業の啓発	下水道課	当面の下水道整備計画を江南市ホームページに掲載する。	下水道接続時に必要な資金を計画的に準備することができ、供用開始後の下水道への接続がすみやかに行われる。	実施	実施	実施	下水道整備計画を江南市ホームページに掲載する。	継続	継続					ホームページに下水道事業の仕組みについて分かりやすい説明で掲載を行った。		A	16
82	旅費の見直し	下水道課	江南市職員の旅費に関する条例(昭和30年条例第6号)第14条に規定する日帰り日当を廃止する。	24千円(日当:12千円×2年)	検討	実施	実施	日帰り日当の廃止を検討する。	日帰り日当を廃止する。	継続			12	12	平成24年度からの日帰り日当の廃止に向けて、条例改正等の所要の整備・確認を行った。		A	17
83	旅費の見直し	水道課	江南市職員の旅費に関する条例(昭和30年条例第6号)第14条に規定する日帰り日当を廃止する。	22千円 (日当:11千円×2年)	検討	実施	実施	日帰り日当の廃止を検討する。	日帰り日当を廃止する。	継続			11	11	平成24年度からの日帰り日当の廃止に向けて、条例改正等の所要の整備・確認を行った。		A	17
84	配水支管の耐震性強化	水道課	配水支管(配水管口径φ50mm～φ150mm)のうちφ50mm～φ100mmで採用している管種を、より耐震性能の高い耐震管へ変更する。	耐震管を採用することで、地震に強い管路を構築し、より安定した水の供給を図ることができる。	実施	実施	実施	配水支管口径φ50mm～φ100mmについて、ゴム輪形硬質塩化ビニル管から、より耐震性能の高いポリエチレン管に変更する。	配水支管口径φ150mmについて、より耐震性能の高い管種を検討する。	継続					配水支管口径φ50～φ100mmについては、第二次配水管改良計画に従い順調に耐震性強化が進んでいる。		A	17
85	水道事業に関する情報の公開	水道課	料金収入に必要な投資を行っていく上で、水道利用者の理解は不可欠であり、利用者に対して事業に関するコスト等の客観的な情報を分かりやすい形で提供する。	現在ホームページ上で公開している経営状況に関する情報を冊子にし、IT環境にない利用者への対応を図る。	検討	一部実施	一部実施	経営状況に関する情報の冊子化に向けて、他市の冊子などを参考に研究する。	広報「こうなん」の折込により対応する。	冊子化への検討をする。					広報折込冊子「こうなんの水道 No.1」を発行し、経営状況に関する情報の提供を行った。		AA	17
86	電話使用料の見直し	水道課	下般若配水場のデータログと接続されている電話回線を、データログの更新の際に中止する。	35千円 平成24年度 7千円 平成25年度 28千円	検討	検討	一部実施	配水場監視制御設備更新事業での実施設計において検討する。	監視制御設備のうち、データログ装置の更新時に中止する。	継続			7	28	配水場監視制御設備更新事業での実施設計委託において検討をした。なお更新工事の実施はH24からH25に変更を予定している。		A	17

4 資産の計画的なマネジメントと利活用

① 公共施設マネジメントの推進

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
87	保育園の統廃合	子育て支援課	女性の就業率の上昇や核家族化が進む中、入園率は増加しているが、学齢前児童数は、年々減少傾向にある。今後、園児数の減少等を視野に入れ、効率的な保育園運営を推進するため、施設の老朽化の程度、他の保育園の隣接状況(例えば、1km以内)、更には、園庭の広狭等、保育園の統廃合が、市民から客観的に理解されるような基準づくりを含め、検討を進める。	園長、保育士、調理員の人的経費の削減、及び保育園の施設管理費の削減を図ることができる。	検討	検討	検討	保育園の統廃合が、市民から客観的に理解されるような基準づくり等の検討を進める。	継続	継続				保育園の統廃合が、市民から客観的に理解されるような基準づくり等の検討した。		A	18
88	計画的な維持管理・更新	行政経営課	公共施設を維持管理するための経費を別枠で設け、計画的な施設修繕を実施する。	計画的に補修することにより、年度事業費の平準化を図り、効率的な施設管理ができる。	実施	実施	実施	施設長寿命化経費(H23~H25の3年間で9億円)を確保する。保有施設の適正規模を検討する。	継続	継続				施設長寿命化経費として、毎年、3億円の予算を確保し、関係各課へ配分した。		A	18
89	施設の統廃合や再配置、売却・転用の検討	行政経営課	市民の利用性の低い施設又は設置目的の必要性が薄れた施設は、多目的への転換、他の施設との機能統合や廃止を含めた見直しを検討する。	市有財産に対し、効率的な運用ができる。	検討	検討	検討	公共施設の利用状況や耐用年数を考慮しながら、施設の運用方法などを検討していく。	継続	継続				平成24年度以降の施設マネジメント実施に向け、先進自治体の取り組みについての情報収集を行った。		A	18

② 公有財産の有効活用

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
90	普通財産を行政財産として活用	総務課	普通財産のうち行政財産として活用できるものは有効活用を積極的に行う。	行政財産として有効活用を図ることができる。	検討	検討	検討	保有している普通財産を行政財産として有効活用できるように関係各課と協議を行うとともに、有効活用する方法を検討する。	継続	継続				旧古知野交番用地を行政財産として、高齢者生きがい課に所管替えし、高齢者生きがい活動センターの駐車場として活用した。		AA	18

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
91	未利用財産の売り払い等	総務課	貸付している土地については、売却の交渉を進め、その他の土地については地理的条件等を考慮し、売却、有効活用を積極的に行う。	早期売却により自主財源の確保を図ることができる。	検討	検討	検討	売却できるものは交渉を積極的に行い、その他の土地については、売却や有効活用する方法を検討する。	継続	継続				古知野地内用地の土地鑑定をし、売却への交渉を行なった。		A	18
92	長期貸付土地等の条件整理	総務課	長期に貸付している土地については、売却・貸付条件の整理を検討する。	公有財産の有効活用を図ることができる。	検討	検討	検討	借地人に対して購入を働きかけるとともに、貸付条件の見直しを図る。	継続	継続				愛北病院跡地について、愛知厚生連と売却を含めた事前協議をした。		A	18

③ 余裕施設の有効活用

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
93	保育園の余裕教室の活用	子育て支援課	現在、空き保育室がある一部の保育園では、その部屋をプレイルーム室、延長保育室、障害児一時対応室、読書室などとして利用している。また、平成21年7月から、宮田保育園の空き保育室を、第2子育て支援センターとして活用している。今後、空き保育室が増加することも考えられるため、新たな活用方法についても検討を進める。 (平成22年4月現在) 草井・・1室、宮田東・・2室、宮田・・1室、藤里・・1室 中央・・1室	空き保育室の有効活用を推進し、保育の充実を図ることができる。	検討	検討	検討	今後、空き保育室が増加することも考えられるため、新たな活用方法についても検討を進める。	継続	継続				空き保育室が生じた場合の、新たな活用方法について検討した。		A	19
94.1	学校施設の余裕教室の活用	教育課	放課後等における子育て支援へのニーズが高まっている中、普通教室として使用しなくなった教室を地域の実情に応じて活用する。平成23年度は藤里小学校を放課後子ども教室、国際交流ルーム、学童保育所として活用する。	放課後の子どもたちが安心して活動できる場を確保することができる。	実施	実施	実施	藤里小学校において放課後子ども教室の開設を行う。又、国際交流ルームも開設されるため、相互の交流と連携を図る。	放課後の子どもたちが安心して活動できる場を確保し、子どもたちが安心して過ごせるように、地域住民及び平成24年度に開設する学童保育との交流が出来るようにする。	継続				平成23年9月より放課後子ども教室、国際交流ルームを開設し、相互の交流と連携を図ることができた。また、平成24年4月より学童保育所の開設を行う予定である。		A	19

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
94.2	学校施設の 余裕教室の 活用	生涯学習課	放課後等における子育て 支援へのニーズが高まっ ている中、普通教室として 使用しなくなった教室を 地域の実情に応じて活用 する。平成23年度は藤里 小学校を放課後子ども教 室、国際交流ルーム、学 童保育所として活用す る。	放課後の子どもたちが安 心して活動できる場を確 保することができる。	実施	実施	実施	藤里小学校の空 き教室を国際交 流ルームとして整 備し、外国人の児 童、生徒を対象 に、放課後学習 支援教室として活 用する。	藤里小学校の空 き教室を整備した 国際交流ルーム を、外国人の児 童、生徒を対象 に、放課後学習 支援教室として活 用する。	継続				外国人の児童、生徒を対 象に、放課後学習支援 教室として活用するた め、藤里小学校の空き教 室を国際交流ルームとし て整備した。		A	19
94.3		子育て支援 課	放課後等における子育て 支援へのニーズが高まっ ている中、普通教室として 使用しなくなった教室を 地域の実情に応じて活用 する。平成23年度は藤里 小学校を放課後子ども教 室、国際交流ルーム、学 童保育所として活用す る。	放課後の子どもたちが安 心して活動できる場を確 保することができる。	実施	実施	実施	平成23年7月に 藤里学童保育所 を整備して、平成 24年4月から、藤 ヶ丘児童館での 学童保育を移行 する。	平成24年4月1 日から、藤里学童 保育所として、学 校内での学童保 育を開始する。	余裕教室のある学 校と連携し、学校 内への移行を模索 する。				藤里学童保育所を整備 した。		A	19

5 より良い市民サービスの提供

① 市民の目線に立った事務事業の改善

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁	
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25					
95	J-ALERT (全国瞬時警 報システム) の導入に伴う 緊急情報の 庁内放送	防災安全課	国民保護に基づく情報 (大規模テロ、ミサイル攻 撃など)や気象情報(緊急 地震速報、火山情報な ど)などをJ-ALERT(全 国瞬時警報システム)と庁 内放送設備とを接続する ことにより、いち早く情報 提供することができる。	来庁者や職員の減災及 び情報提供に資すること ができる。	実施	実施	実施	J-ALERT で受信 した気象等に関 する情報や国民 保護に関する情 報を非常放送を 通して職員、来庁 者に伝達する。	継続	継続				J-ALERT で受信した気 象等に関する情報や国民 保護に関する情報を 非常放送を通して職員、 来庁者に伝達した。		A	20	
96	J-ALERTの 導入に伴う同 報無線を使っ た市全域へ の拡声放送	防災安全課	国民保護に基づく情報や 気象情報などをJ-ALERT と同報無線とを接続する ことにより、地域住民にい ち早く情報提供すること ができる。	地域住民に対し、いち早 く情報を提供すること ができる。		実施	実施	J-ALERT で受信 した気象等に関 する情報や国民 保護に関する情 報を同報系防災 行政無線を利用 して、市民に伝達 する。	継続									20
97	観光情報提 供の充実	産業振興課	観光ガイドブックの内容充 実や、新たな刊行物の発 行も視野に入れたきめ細 かな情報提供に努める。	市民を始め観光客に対 し、身近な街角や観光ス ポットなど紹介すること で、賑わい創出につなげ る。	検討	実施	実施	観光協会ホーム ページ開設に向 けて準備する。	ホームページ開 設と観光ガイドブ ックの改訂見直し により観光情報の 充実を図る。	ホームページの充 実を図るとともに観 光客へのサービス のために新たな刊 行物を提供する。				観光協会ホームページを 準備した。		A	20	
98	家庭から出る 剪定枝・草等 の受入れ	環境課	家庭から出る剪定枝・草 等のリサイクル処理(チッ プ化)を促進するため、中 間処理場所への個人持 ち込みの方法等を検討す る。	可燃ごみの減量推進と市 民の利便性向上を図ること ができる。	検討	検討	実施	屋外焼却行為の 禁止に伴い、排 出される焼却灰 の回収廃止に対 応するため、資源 ごみステーション での剪定枝・草等 の回収を検討す る。	継続	資源ごみステー ションでの剪定枝・草 等の回収を実施す る。				平成24年度からの焼却 灰回収廃止に伴い、資源 ごみステーションでの剪 定枝・草の収集を開始す るため、収集方法につい て準備を行った。		A	20	
99	介護保険啓 発事業	高齢者生き がい課	現在、シルバーガイドブ ックと介護保険ガイドブ ックの2冊を同時に対象者へ 郵送しているが、今後は1 冊にまとめる方向で進め る。	ガイドブックを1冊にまと めることにより、使いやす くなる。	検討	実施	実施	シルバーガイドブ ックと介護保険ガ イドブックを一冊 にし、各種制度の 概要を掲載し、顧 客が効率的に活 用できるよう検討 する。	シルバーガイドブ ックと介護保険ガ イドブックを一冊 にし、顧客が 効率的に活用で きるよう実施する。	シルバーガイドブ ックは3年ごとに刷 新するため、それ 以外の年度は、65 歳到達者に配布 する。				シルバーガイドブックと介 護保険ガイドブックを1冊 にし、経費削減と利便性 の向上を図るとともに、広 告を掲載し全ページをカ ラー化し、予算の縮減に 努めるよう検討した。		A	20	
100	保育園情報 の充実	子育て支援 課	保育園に関する情報につ いては、現在、保育園の 一覧表のみを江南市のホ ームページに掲載してい るが、保育園ごとに概況 や特色、アクセス方法を 掲載する。	市立保育園の情報を、よ りわかりやすく、そして、 詳しく提供することができ る。	実施	実施	実施	市ホームページ に各保育園ごと のページを掲載、 月次更新する。	市ホームページ に各保育園ごと のページを掲載、月 次更新する。市民 のニーズを把握し 改善に努める。	継続				市ホームページに各保 育園ごとのページを掲載 し、今月の行事予定を毎 月、更新するようになった。		A	20	

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
101	学童保育時間の延長	子育て支援課	現在、午後6時30分まで開設している学童保育を平成23年度から保育園の延長保育と同様に、午後7時までとする。	学童保育と保育園の最終時刻の差(30分)を解消できる。	実施	実施	実施	平成23年4月から、保育園と同様に午後7時までとする。	土曜日の開始時刻が、午前8時30分からであるので、開始時間も保育園同様とする。	継続				平成23年4月から、実施時間を午後7時までとした。		A	21
102	ひとり暮らし障害者給食サービス	福祉課	ひとり暮らしの障害者に給食サービスを行うことにより、食生活の支援とともに利用者の安否確認を図る。	ひとり暮らしの障害者へ安定した食事を提供することができる。	実施	実施	実施	ひとり暮らしの障害者に給食サービスを行う。	継続	継続				ひとり暮らしの障害者に安定した食の提供と安否確認を行った。		A	21
103	予診票の外国語表記	健康づくり課	外国籍の予防接種対象者用に、英語、ポルトガル語等の予診票及び接種案内を作成します。	保護者の責任において、正確な予診票の記入ができる。	実施	実施	実施	ふくらの家の協力により、英語とポルトガル語の予診票を作成する。	必要に応じ、他の言語予診票を作成する。	継続				英語・ポルトガル語・スペイン語・中国語の予診票を作成した。		A	21
104	子ども医療費助成の拡大	保険年金課	小学校4年生から6年生まで通院分の医療費を拡大助成する。3割負担のうち、市は2割、自己負担は1割とする。	子ども医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療にかかることができ、健康に暮らすことができる。	実施	実施	実施	平成23年7月診療分から償還払いにより助成する。	引き続き事業を実施する。広報等を通じ、周知を図る。	引き続き事業を実施する。広報等を通じ、さらに周知を図る。				平成23年7月診療分から実施した。		A	21
105	看板の設置	保険年金課	対市民と接客中であることを明示するため、「応対中」又は「接客中」のたて看板をカウンターに置く。	窓口の状況判断ができる。	実施	実施	実施	たて看板を作成する。窓口の状況が判断出来る。	実施	実施				平成24年度の実施に向けて、問題点の洗い出しや具体的な方法などを検討した。		B	21
106	地元管理の広場等のための情報提供	まちづくり課	江南市のホームページ上において、地元が管理する広場等を適正に維持管理してもらうための情報を提供する。情報内容としては、遊具の安全基準、遊具設置及び修繕の補助金の案内等(いずれも外部リンク)。	適正な維持管理に役立つ情報を提供することにより、従来、市が維持管理等に関与していなかった、地元設置・管理の広場等についても安心して安全に利用できるようになる。	実施	実施	実施	市のホームページ上で情報提供する。	継続	継続				市のホームページ内の各課のページにおいて、遊具の安全点検に関する情報や、補助制度の紹介などの内容を新たに追加した。		A	21

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
107	道路台帳のシステム化	土木建築課	道路台帳を速やかに提供できるように、システム化を図る。	利便性の向上など、利用者とサービス提供者の双方にメリットが期待できる。	検討	検討	実施	平成25年度より、統合型 GIS 導入に向けて検討中。	総務課電算情報グループにて予算化し、発注する。	統合型GISを導入する。				管理データの状況把握を行い、平成25年度導入に向けて検討を行った。		A	22
108	建築確認審査等事業	土木建築課	狭隘道路のため、セットバックされている私有地について、土地所有者からの申し出があれば、市が道路舗装を行い、公道として利用できる後退した私有地の固定資産税を減免することを検討する。	良好な生活環境の整備が図れ、安全で住み良いまちづくりに寄与することが期待できる。	検討	実施	実施	関係課と調整を行い、平成24年度実施に向けて検討する。	セットバックされている私有地について、道路舗装を行い、固定資産税を減免する。	継続				関係課と調整を行い、平成24年度実施に向けて検討を行った。		A	22
109	インターネットによる広報こうなんに関するアンケート実施	地域協働課	あいち簡易電子受付サービスを利用して、広報こうなんの内容についてのアンケートを受け付ける。	広報こうなんの内容について市民の意見を受け付けることにより、市民の目線に立った構成に近付けることができる。	検討	実施	実施	あいち簡易電子受付サービスを利用しての、市民向けアンケートの内容等を検討する。	インターネットによる市民向けアンケートを実施する。	継続				あいち簡易電子受付サービスを利用しての、市民向けアンケートの内容等を検討した。		A	22
110	職員の多能工化	税務課	市民が多数来庁した場合、対応できる職員に限られているため、お客様を待たせてしまうので、課内研修の充実により、職員の従来業務範囲を広げ、待ち時間の削減、問い合わせへのスムーズな対応を行う。	職員の知識の向上により、他のグループへの支援が可能となり、窓口・電話対応への効率化が図られるとともに、繁忙期の応援体制が整う。時間外の削減にもつながる。	実施	継続	継続	今年度新たに税務課に配属になった職員を対象に、証明交付グループでの実践研修を実施。また固定資産部門と市民税部門との応援を実施する。	前年度の内容を踏襲しつつ、2年目の職員に対しても、証明交付での実践研修を実施する。	継続				市県民税の当初課税事務、償却資産の調査について、市民税部門と固定資産税部門との応援を実施した。また、証明交付の内部研修を実施し、繁忙期に証明窓口の応援体制をとった。		A	22
111	市役所の地球温暖化対策の推進	総務課	市庁舎の蛍光灯1660本をLED等に交換する。	消費電力の削減により、CO2排出を減少する。	一部実施	一部実施	一部実施	本庁舎1階西側の市民が利用する区域の44本の蛍光灯をLED照明に交換する。	順次、本庁舎の蛍光灯をLED照明に交換する。	継続				本庁舎1階西側の市民が利用する区域の44本の蛍光灯をLED照明に交換した。		A	22
112	出納室窓口での対応	会計室	取扱窓口を分かりやすくするため、案内表示をする。より一層、親切・丁寧な対応に心掛け、誤りのない出納事務を行う。	市民の信頼を得ることができる。	実施	実施	実施	取扱窓口を分かりやすくするとともに、出納室での受付時間について柔軟に対応し、親切・丁寧な接客に心掛ける。	継続	継続				取扱窓口を分かりやすくするとともに、出納室窓口を17時15分に変更(15分延長)		A	22

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
113	少年消防クラブ員の体験入隊	総務予防課	市内の少年消防クラブ員の体験入隊希望者を広報で募り、消防署内で応急手当、消火器取扱訓練、ロープ訓練等を体験させる。(定員枠有り)	少年期から応急手当や初期消火を体験し、その必要性を理解し実行することが、防火・防災教育につながる。	実施	実施	実施	8月2日～4日までの3日間消防署内で実施する。	8月6日～9日までの4日間消防署内で実施する。	継続				8月2日7名、3日9名、4日9名、計25名の児童に一日消防体験を実施。		B	23
114	応急手当指導の普及	消防署	署員・応急手当普及員と協働して市民に普通救命講習を実施して行く。また、応急手当普及員が所属する事業所の職員に普通救命講習の実施をする。訓練用人形等の貸し出しをして、応急手当普及員のサポート体制を図っていく。	応急手当普及員が応急手当を指導することにより、多くの市民が普通救命講習を受講することにより、救命率が向上する。	実施	実施	実施	訓練人形や訓練用AEDを貸し出し、応急手当普及員の所属する事業所等で普通救命講習・応急手当を予定している。	継続	継続				1件の訓練人形の貸し出しを行い、貸し出し先事業所主体で応急手当を実施してもらった		A	23
115	特別支援学級等支援職員配置事業	教育課	支援を要する情緒障害、多動性等の児童生徒が在籍する学級に教育支援を行うため、各学校の実情に合った支援職員を配置し、円滑な授業が実施できるようにする。	支援員の配置により児童生徒の授業に対する理解力がより深まり、意欲の向上が期待できる。	検討	実施	実施	特別支援学級等支援職員14名を配置し、情緒障害者、多動性等の児童生徒に対する教育を行う。	特別支援学級等支援職員16名を配置し、情緒障害者、多動性等の児童生徒に対する教育を行う。	継続				特別支援学級等支援職員14名を配置し、情緒障害者、多動性等の児童生徒に対する教育を行うことができた。		A	23
116	講演会、講座等の啓発	生涯学習課	生涯学習課が以前に企画した講演会、講座等の参加者に対し、新たな講演会、講座等の案内状及びチラシを送付し、募集人数の70%の参加者を目指す。	多くの市民に対して、生きがいづくり、仲間づくりが提供できる。また生涯学習の行事に興味を持ち、家族や地域に啓発することができる。	実施	実施	実施	チラシ(生涯学習かわら版)を作成し、市内公共施設に設置するとともに講演会、講座などの折に配付する。	継続	継続				チラシ(生涯学習かわら版)を作成し、市内公共施設に設置するとともに講演会、講座などの折に配付した。		A	23
117	開かれた議会の推進	議事課	傍聴者へ議場配付資料や議案の貸し出し・配付を行う。	多くの市民が議会を傍聴することで、会議内容や議員活動に対する理解を深めてもらうことができる。	検討	一部実施	実施	他市の配付・貸し出し状況、情報センター・図書館の議案の閲覧状況の調査を行い、議案の貸し出し、配付の数を検討する。	議案名を議会ホームページで公開する。議案書の貸し出しを行う。	継続				9月定例会より議案名を議会ホームページで公開した。また、傍聴人への議案書の貸し出し方法を検討した。		A	23

② 民間委託・民営化の推進

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
118	保育園の民営化	子育て支援課	保育園の管理運営については、現在、指定管理者制度の活用や統廃合の検討を進めているが、効率的な保育園運営を目指す上で、民営化についても、併せて検討する。	園長、保育士、調理員の人的経費の削減。保育園の施設管理費の削減。保育サービスの向上	検討	検討	検討	効率的な保育園運営を目指す上で、民営化について検討する。	継続	継続				効率的な保育園運営を目指す上で、民営化について検討した。		A	24
119	学校給食調理業務	教育課	将来的に2か所ある給食センターのうち、1か所の民間委託化を図る。ただし、文部科学省や労働局の見解、偽装委託の問題も課題としてあり、他市の状況を注視し指定管理者を含めた委託形態、職員の定員管理も含め、開始時期を慎重に検討する。	25,545千円	検討	検討	検討	将来的に2か所ある給食センターのうち、1か所の民間委託化を図る。ただし、職員体制を見直し、他市の状況を注視し指定管理者を含めた委託のありかた、効果的な技法を今後の職員の定年退職等を含めた職員管理も考え、開始時期を慎重に検討する。	継続	継続				2か所ある給食センターのうち、1か所の民間委託化を図るため、民間委託実施自治体からの資料、業務委託会社からの見積りを取り寄せ、指定管理者を含めた委託のありかた、効果的な技法を今後の職員の定年退職等を含めた職員管理も考え、開始時期を慎重に検討した。		A	24

③ 指定管理者制度の活用

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
120.1	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討	産業振興課	応募者に示す指定管理料の算定基準額について、指定管理事業実績を参考にその見直しを検討する。モニタリング方法について、先進事例等を参考に、より簡潔で評価しやすい方法を検討する。	次期指定管理事業者の選定において、経費節減効果が期待できる。また、施設管理及びサービスの充実が期待できる。	検討	一部実施	一部実施	次期指定管理者の指定に向け、選考方法等について検討する。評価項目の判断基準表に基づく評価事務の効率的・効果的な方法を検討する。	次期指定管理者の指定に向け、選考方法等について検討する。評価項目の判断基準表に基づく評価事務処理の充実を図る。	第3期指定管理事業における指定管理者を選考する。評価項目の判断基準表に基づく評価事務処理の充実を図る。				評価項目及び基準の整理を行っている。		A	24

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
120.2	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討	生涯学習課	応募者に示す指定管理料の算定基準額について、指定管理事業実績を参考にその見直しを検討する。モニタリング方法について、先進事例等を参考に、より簡潔で評価しやすい方法を検討する。	次期指定管理事業者の選定において、経費節減効果が期待できる。また、施設管理及びサービスの充実が期待できる。	検討	一部実施	一部実施	次期指定管理者の指定に向け、選考方法等について検討する。評価項目の判断基準表に基づく評価事務の効率的な方法を検討する。	次期指定管理者の指定に向け、選考方法等について検討する。評価項目の判断基準表に基づく評価事務処理の効率的な方法を検討し事務処理の充実を図る。	文化会館の管理運営に引き続き指定管理者制度を導入し、平成26年度からの第3期指定管理者を選考する。評価項目の判断基準表に基づく評価事務処理の充実を図る。				より良いサービスの提供ができるようモニタリングを実施し、併せて指定管理者からの意見、要望等を協議した。その内容を加味して管理運営業務が指定管理料に見合っているのか検討し、概ね良好であると判断できた。利用者へのサービスと施設の維持管理の向上が図れた。		A	24
121	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討(保育園分)	子育て支援課	布袋北保育園については、平成21年度から指定管理者制度を導入した。指定期間は5年、指定管理料は年度協定を締結して、年度毎に決定している。モニタリングを実施して指定管理者の運営状況を検証しており、こうした検証等に基づき、次の業者選考の方法や指定期間等を検討する。	指定管理者での管理運営が良好にできる。	実施	実施	実施	指定管理料は年度協定を締結して、年度毎に決定している。モニタリングを実施して指定管理者の運営状況を検証する。	継続	指定管理料は年度協定を締結して、年度毎に決定している。モニタリングを実施して指定管理者の運営状況を検証しており、こうした検証等に基づき、次の業者選考の方法や指定期間等を検討する。				指定管理料は年度協定を締結して、年度毎に決定している。モニタリングを実施して指定管理者の運営状況を検証した。		A	24
122	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討(児童館分)	子育て支援課	古知野児童館及び藤ヶ丘児童館については、平成21年度からNPO法人キッズサポート江南を指定管理者に任意指定している。指定期間は3年で、指定管理料は毎年定額としている。モニタリングを実施して指定管理者の運営状況を検証し、次の指定管理の方法や指定期間等を検討する。	指定管理者での管理運営が良好にできる。	実施	実施	実施	指定管理料は年度協定を締結して、年度毎に決定している。モニタリングを実施して指定管理者の運営状況を検証しており、こうした検証等に基づき、次の業者選考の方法や指定期間等を検討する。	指定管理料は年度協定を締結して、年度毎に決定している。モニタリングを実施して指定管理者の運営状況を検証する。	継続				指定管理料は年度協定を締結して、年度毎に決定している。モニタリングを実施して指定管理者の運営状況を検証しており、こうした検証等に基づき、業者選考を行い任意指定した。		A	25
123	古知野西保育園の指定管理者への移行	子育て支援課	平成21年度から指定管理者へ移行した布袋北保育園の検証とともに、古知野西保育園の保護者と話し合いを実施する等、検討・準備を進め、古知野西保育園を平成25年度から指定管理者へ移行する。	古知野西保育園の正規職員は平成21年度末までに前倒しで削減済み。	検討	一部実施	実施	保護者説明会、指定管理者公募、指定管理者選定委員会を実施し、優先候補者を決定し、3月議会で指定管理者を決める。	指定管理者と協定を締結し、1年間の事務引き継ぎ、指定管理者との保護者説明会、合同保育、合同調理を実施しスムーズな移行を進める。	古知野西保育園を平成25年度から指定管理者へ移行する。				保護者説明会、指定管理者公募、指定管理者選定委員会を実施し、優先候補者を決定し、3月議会で指定管理者を決定した。		A	25

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
124	指定管理者への移行の拡大	子育て支援課	指定管理者への移行の拡大については、平成21年度から指定管理者へ移行した布袋北保育園の検証、そして、古知野西保育園の指定管理者への移行に向けた検討や保育園の統廃合、民営化の検討状況等を勘案のうえ検討する。	効率的な管理運営ができる。	検討	検討	検討	指定管理実施園の検証を行い、保育園の統廃合を含めて検討する。	継続	継続				指定管理実施園の検証を行い、保育園の統廃合を含めて検討した。		A	25

④ 窓口サービスの向上

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
125.1	窓口カウンターの環境整備	市民サービス課 高齢者生きがい課 福祉課 保険年金課	本庁舎1階西側ローカウターの椅子を汚れにくく、コンパクトなものに取り替える。	清潔感を高め、市民が気持ち良く、手続きや相談を受けることができる。	実施	実施	実施	カウンターの椅子を新しいものに交換する。	継続	継続				総務課の予算にて実施済。市民が気持ちよく窓口相談、申請手続きをすることができるようになった。		A	26
126.1	フロアマネージャーの配置	市民サービス課	フロアマネージャーを配置する。	来庁者の窓口への誘導や、各種手続きの支援をすることにより、窓口の混雑を防止し、市民が安心して手続きをすることができる。	検討	実施	実施	フロアマネージャーの配置を検討する。	フロアマネージャーを配置する。	継続				平成24年度からの本格実施に向け、3月19日から試行運用を行った。		A	26
127	観光情報の満足度の向上	産業振興課	特にイベント期間中は、窓口や電話での問合せが多く、様々な情報を要求される。それらに正確で満足してもらえる応答ができよう、開花状況、道案内のマニュアルの作成、店舗情報の収集整理など、グループを越えて情報共有できる取組を行う。	観光客にもてなしの心で対応し、江南のイメージアップとともに観光客増、地域の振興を図ることができる。	実施	実施	実施	催事期間中の問合せ等に対して、情報提供マニュアルを作成して対応する。	情報提供マニュアルの見直しを図り、より信頼される情報提供に努める。	継続				まつりに関する問合せに対応するため、まつり情報を集約した資料集を作成した。		A	26
128	業務マニュアルの活用	高齢者生きがい課	問合せが多い業務について、グループ別に簡易業務対応マニュアルを作成しているが、マニュアルを現状に併せた内容に修正することにより、課職員全体で活用し、迅速な窓口対応ができるようにする。	グループ外の業務を把握でき、市民対応が迅速になる。	実施	実施	実施	簡易マニュアルを課内で共有することにより、グループ間や課内の連携がスムーズになり、市民サービスの向上に役立つ。	マニュアルの修正や追加を行い適切な対応ができるようにする。	継続				マニュアルを活用して、迅速な窓口対応に心がけた		A	26

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
129	相談業務の 一体化と充実	子育て支援 課	現在、家庭相談業務については、子育て支援課内ではなく、市民体育会館内で実施している。家庭相談業務についても、子育て支援課内で実施することにより、児童関係の相談業務の一体化と充実を図る。	児童関係の相談業務の一体化と充実を図ることができる。	実施	実施	実施	家庭相談業務について、子育て支援課内で実施する。	継続	継続				家庭相談業務について、子育て支援課内で実施した。		A	26
130	申請業務の 電子化	福祉課	日常生活用具等の簡易な申請書はホームページからダウンロードすることができるようにする。	申請のスピード化が図れる	実施	実施	実施	平成23年4月1日からホームページからダウンロードできるようにする。	継続	継続				日常生活用具等簡易な申請書をホームページからダウンロードできるよう、利便性を図った。		A	27
131	見やすい資料 展示と窓口 の整理整頓	健康づくり 課	資料のファイリング及び配付用印刷物をジャンルごとに整理整頓する。	市民が必要とする資料等が入手しやすくなり、窓口の美化につながる。	実施	実施	実施	12月実施を目標に、配付用印刷物等をジャンルごとに整理する。	継続	継続				ロビーに設置している棚を整理し、パンフレット等の配布物を分野別に仕分け、興味のある分野の資料を手に取りやすくした。		A	27
132	関連業務との 連携	保険年金課	手続きが他グループ・課に及ぶ場合、可能な範囲で担当者が移動し、対応する。	来庁者が移動する事なく手続きすることができる。また職員が他グループ・課の業務を把握する必要になりスキルアップにつながる。	実施	実施	実施	可能な範囲で担当職員が移動し、来庁者に対応する。	継続	継続				可能な範囲で、職員が移動し、来庁者の対応をした。		A	27
133	窓口対応の 質疑応答集	税務課	窓口での対応について、基本的なことから、複雑な問い合わせに対して、質疑応答集を作成する。そうすることで、市民の問い合わせに対して、迅速かつ的確で、統一した回答をすることができる。また、逐次、そのファイルを見ることにより、以前はどのような回答をしたか知り、知識を蓄えていく。さらに、新たな問い合わせについては、随時、回答を追加していく。	グループ員全員が、問い合わせに対して統一した知識を共有することができ、かつ市民に対しても、迅速かつ的確で、統一した回答をすることが可能になる。	実施	実施	実施	窓口応答集を作成する。作成に当たっては、各グループ単位とし、その後の管理も行う。併せて、全グループ分を集めた税務課保管用も所持する。以降、定期的に加除を行い、窓口サービスの向上を目指す。	窓口応答集を定期的に加除を行い、活用しながら、窓口サービスの向上を目指す。	継続				窓口での対応について、基本的なことから、複雑な問い合わせに対して、質疑応答集を作成し、逐次、追加した。		A	27

6 情報化とコミュニケーションの推進

① 庁内情報システムの最適化

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
134	情報システム再構築業務	総務課	汎用小型コンピュータシステムの再構築を契機にすべての電算業務の刷新化を図りシステムの標準化と一元化を実施する。	当初導入費とライフサイクルコストの削減を図り質の高い住民サービス提供を目指す。	検討	実施	実施	基幹系システム開発と個別システムのリソースアップ時期の調整やサーバーの一元化を検討する。	前年度の検討結果により実施する。	継続				個別システムのリソースアップ時期にあわせ仮想化技術によりサーバーの一元化を具体化した。		A	28
135	データ保護対策の強化	総務課	情報セキュリティ対策の実効性を確保するため情報セキュリティ内部監査の実施に向けた体制を構築する。	客観的な評価に基づく適切なセキュリティの運用管理を行うことができる。	検討	実施	実施	情報セキュリティ内部監査を試験的に実施しその結果を検討し、全庁により実施するかを判断し検討する。	前年度の検討結果により実施する。	継続				セキュリティの範囲を判断するため職員アンケートを実施しパソコン、ウイルスに対するアンケートを実施した。		A	28

② 行政手続の電子化

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
136	オンライン申請利用促進業務	総務課	オンライン申請利用促進のためには、証明書等の電子交付の実現が有効と考えられており、現在、国において実現方法等に関する検討が進められており、その状況をみながら取組みを検討する。	利用者に電子自治体の利便性・サービスの向上が提供できる。	検討	検討	検討	総務省において証明書等の電子交付の実現について検討がなされておりその情報収集にあたる。	継続	継続				総務省において証明書等の電子交付の実現について検討がなされておりその情報収集にあたる。		A	28
137	公共工事の入札、提出書類の電子化	総務課	公共工事の入札を、電子入札システムを用いて実施する。また、工事写真の提出を CD-R 等による電子媒体での提出を可能にする。	入札作業が簡略化・迅速化できる。また、電子化することにより用紙や収納スペースの削減ができる。	実施	実施	実施	あいち電子自治体推進協議会が運営するeあいちを利用した電子入札を実施するとともに、CD-R による工事写真の提出を推進する。	継続	継続				eあいちを利用した電子入札を実施するとともに、CD-R による工事写真の提出を実施した。		A	28

③ 情報提供・情報収集体制の充実

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
138	ホームページの機能や情報内容の充実	地域協働課	インターネットの活用方法を調査・研究するとともに、ホームページをより良くするための調査・研究を行う。	市政などの各種情報を積極的に提供することにより、市民が必要とする情報を的確に得ることができる。	実施	実施	実施	市役所の若手職員で構成するインターネット研究会で、引き続き市ホームページの改善を検討する。	継続	継続				市役所の若手職員で構成するインターネット研究会で、申請書ダウンロードのページが分かりやすくなるよう、調査研究した。		A	28
139	ICTを活用した市民への情報提供	総務課	社会保障サービスIT化の最新動向と将来性に関する情報収集をする。	利便性の向上、コスト削減など利用者とサービス提供者の双方にメリットが期待できる。	検討	検討	検討	各種情報を自宅のパソコンにより閲覧できる仕組みづくりが内閣官房情報通信技術(IT)担当室を中心に進められておりその情報収集と環境整備について検討する。	継続	継続				情報収集と環境整備の検討をした。		A	28

7 地域協働の推進

① 地域協働の進化・発展

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
140	(仮称)市民自治によるまちづくり基本条例の定着	地域協働課	平成 23 年度は、江南市市民自治によるまちづくり基本条例についてのわかりやすい説明書を作成し、全戸配布する。以降、継続的に広報での啓発により、まちづくりへの参加の機運を高め、条例の定着を図る。	市民の自治に対する関心が高まり、市民と行政が共通認識を持って共に行政運営に当たることができる。	実施	実施	実施	広報7月号の配布時に合わせて、作成した条例の説明書を全戸配布する。それ以降、定期的に広報に条例に関する記事を掲載する。	広報に条例に関する記事を掲載するなどして、啓発に努める。	継続				広報7月号の配布時に合わせて、作成した条例の説明書を全戸配布した。また、広報6月号以降、定期的に条例に関する記事を掲載した。		A	29

② 地域協働のための情報の共有

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
141	市民フォーラムの開催	地域協働課	(仮称)市民自治によるまちづくり基本条例の趣旨である「地域協働によるまちづくり」の内容について、市民等への周知と啓発を図りつつ、「地域協働によるまちづくり」への取組み意欲を推進するため、市民フォーラムを開催する。	(仮称)市民自治によるまちづくり基本条例の意義や自治体運営に関する市民の理解が深まり、地域協働によるまちづくり活動が活発になる。	実施	実施	実施	江南市市民自治によるまちづくり基本条例の啓発や協働型社会の構築の気運醸成を目的とした「市民フォーラム」を、市民協働・市民活動推進協議会やNPOの協力を得ながら、公募により設置する実行委員会と協働して実施する。	継続	継続				江南市市民自治によるまちづくり基本条例の啓発や推進(まちづくり組織間の交流の機会創出)を目的とした「この指とまれ絆づくりカフェ」を、市民協働・市民活動推進協議会の協力を得ながら、公募により設置する「絆づくり江南実行委員会」と協働して実施した。		A	29

③ 地域協働への意識の醸成

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
142	職員研修の実施	地域協働課	職員が地域協働の趣旨を理解する必要があることから、市民と良好な関係を築いていくために必要なコミュニケーション能力等を学ぶ地域協働研修や、(仮称)市民自治によるまちづくり基本条例の理解、浸透を図る研修を実施する。	職員が地域協働を理解し、意識することで、市民が関わりやすく、意志を反映させやすい行政環境をつくることができる。	実施	実施	実施	行政経営課と協議しながら、職員研修のメニューに「協働」を趣旨とした研修を加え、実施する。	継続	継続				行政経営課と協議しながら、江南市市民自治によるまちづくり基本条例をテーマにした新規採用職員前期研修を実施した。また、愛知県と協働で、実務担当者を対象に「江南市まるごと協働研修」を実施した。		A	29

④ 市民組織の自立支援

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
143	コミュニティビジネスの育成支援	産業振興課	コミュニティビジネス起業についての相談支援を行うとともに、コミュニティビジネスを浸透させるための方策について調査・研究する。	介護、子育てなどの地域課題の解決や市民生活の利便性向上につながる生活産業が活性化するとともに、雇用の場が拡大する。	検討	検討	検討	コミュニティビジネスへの理解を深め、起業を支援するための講座を開催する。	継続	継続				コミュニティビジネスへの理解を深め、起業を支援するため、コミュニティビジネス支援講座を開催した。		A	29
144	地域協働関連施策の展開	地域協働課	拡がり、成果を生み出しつつあるまちづくり活動の事例を参考に、地域協働関連施策の補強や実施方法の工夫を行う。また、市民にわかりやすい施策となるように、江南市市民協働・市民活動推進協議会の意見を聴くなどして、市民組織の自立や活動展開のフォローアップを行う。	市民自らが地域の身近な課題を発見し、その解決に向けて総意工夫を凝らし、地域協働によるまちづくり活動が展開される。	実施	実施	実施	市民活動団体のPRやネットワークづくりのため、市民活動情報サイト運営事業として、市民活動団体の情報サイトを立ち上げる。運営は市内のNPO法人尾北シニアネットに委託する予定で、関係予算は6月議会に上程する予定である。	市民活動団体の情報サイトからの活動情報等を提供する。	継続				市民活動団体のPRやネットワークづくりのため、市民活動情報サイト運営事業として、市民活動団体の情報サイトを立ち上げた。運営は市内のNPO法人尾北シニアネットに委託した。		A	30

⑤ 市民・協働ステーションの活用

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
145	利用促進のための環境整備	地域協働課	団体の紹介、作品の展示などで活動のPRが可能な展示スペース、活動に必要な資料等の保管が可能な貸棚について、活用の充実を図る。活動を支援するスタッフの充実については、委託も含めて検討する。	市民活動団体が利用しやすい環境を確保することができる。	実施	実施	実施	ステーションの展示スペースや貸棚の利用希望をホームページや広報で募り、利活用の促進を図る。また市民協働・市民活動推進協議会に相談しながら、ステーションの活用策や管理方法などを検討する。	継続	継続				ステーションの展示スペースや貸棚の利用を呼びかけた結果、3団体から新たな利用があった。また市民協働・市民活動推進協議会に相談しながら、ステーションの活用策や管理方法などを検討した。		A	30

8 環境に配慮した行政経営の推進

① 行政活動における環境負荷の低減

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
146.1	グリーン購入の推進	環境課	従来考慮されてきた価格や品質などに加え、資源採取から廃棄まで全ての物品ライフサイクルにおける多様な環境負荷を考慮し、環境ラベルの付いた事務用品を始めとする環境負荷の少ない製品を優先的に購入する。	大量生産、大量消費、大量廃棄から脱却し持続可能な循環型社会の形成を目指し、環境負荷の低減及び供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことができる。	実施	実施	実施	エコマーク、グリーンマーク商品を優先的に購入するよう啓発する。	継続	継続				環境課と総務課と連携し、エコマーク、グリーンマーク商品を優先的に購入した。		A	31
146.2		総務課	従来考慮されてきた価格や品質などに加え、資源採取から廃棄まで全ての物品ライフサイクルにおける多様な環境負荷を考慮し、環境ラベルの付いた事務用品を始めとする環境負荷の少ない製品を優先的に購入する。	大量生産、大量消費、大量廃棄から脱却し持続可能な循環型社会の形成を目指し、環境負荷の低減及び供給側の企業に環境負荷の少ない製品の開発を促すことができる。	実施	実施	実施	環境ラベルの付いた事務用品を始めとする環境負荷の少ない製品の優先的な購入を徹底する。	継続	継続				環境ラベルの付いた事務用品を始めとする環境負荷の少ない製品の選択が可能な場合において、優先的な購入に努めることができた。		A	31
147	省資源・省エネルギー等の環境負荷の低減	環境課	江南市地球温暖化対策実行計画により、温室効果ガスの総排出量を平成20年度から平成24年度までの5年間で、平成18年度の基準値より約7%削減する。	市役所が温暖化防止のための総合的な対策をまとめ、率先して行動することにより市民・事業者の模範となり、地球温暖化防止に寄与する。	実施	実施	実施	江南市地球温暖化対策実行計画により、温室効果ガスの削減を啓発すると共に、東日本大震災後、中部電力浜岡原発の運転が全面停止され、さらなる節電に努める。	江南市地球温暖化対策実行計画の目標年度を迎え、その達成状況を確認し、新たな計画策定に取り組む。	改訂された江南市地球温暖化対策実行計画により、温室効果ガスの削減に努める。				江南市地球温暖化対策実行計画により、温室効果ガスの削減を啓発すると共に、東日本大震災後、中部電力浜岡原発の運転が全面停止され、さらなる節電に努めた。		A	31

② 計画・設計・工事等の業務における環境影響への配慮

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
148	再生可能な資源の有効活用	総務課	「愛知県建設副産物リサイクルガイドライン」に基づき、発生材の再資源化及び再生資源の原料を使用した建設資材の使用を促進する。	廃棄物の抑制及び循環型社会の構築が図れる。	実施	実施	実施	担当者会議開催時に周知し、設計図書を精査する。	継続	継続				担当者会議開催時に周知した。また設計図書の審査時に精査した。		A	31

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
149	環境に配慮した建設機械の促進	総務課	設計図書の中で、環境に配慮した低排出ガス・低騒音(振動)型の建設機械の使用を義務付ける。	地球温暖化及び工事現場周辺の住環境悪化を抑制することができる。	実施	実施	実施	担当者会議開催時に周知し、設計図書を精査する。	継続	継続				担当者会議開催時に周知した。また設計図書の審査時に精査した。		A	31

③ 市役所の環境パフォーマンスの把握

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
150	環境を把握する指標・目標値の検討	環境課	平成14年度に平成23年度を目標年度とする江南市環境基本計画が策定され推進してきたが、10年目をに当たる平成23年度に計画の見直しを行う。	計画開始から10年が経過するにあたり、社会情勢の変化に対応した指標・目標値が設定できる。	実施			江南市を取り巻く社会環境や市民ニーズの変化に対応するため、平成32年度を目標年度とする江南市環境基本計画の策定を行う。						江南市を取り巻く社会環境や市民ニーズの変化に対応するため、平成32年度を目標年度とする江南市環境基本計画の策定を行った。		A	31
151	指標・目標値の進行管理	環境課	江南市環境基本計画、江南市地球温暖化対策実行計画等の進捗状況を把握し検証する。	進捗状況を把握することにより、取組む内容等の改善を図ることができる。	実施	実施	実施	江南市環境基本計画の進捗状況を把握し、環境審議会へ諮る。江南市地球温暖化対策実行計画についてとりまとめ、改善方法を検討する。	継続	継続				江南市環境基本計画の進捗状況を把握し、環境審議会へ諮問し答申を受けた。江南市地球温暖化対策実行計画についてとりまとめ、改善方法を検討した。		A	32
152	指標・目標値の達成状況の公表	環境課	江南市環境基本計画、江南市地球温暖化対策実行計画等計画の進捗状況を江南市のホームページ等で公表する。	公表することにより、環境保全に対する意識が市民と共有することができる。	実施	実施	実施	江南市環境基本計画については、市民意識調査・事業所意識調査を行い、施策の達成状況を確認する。また両計画とも、進捗状況を江南市のホームページ等で公表する。	継続	継続				江南市環境基本計画については、市民意識調査・事業所意識調査を行い、施策の達成状況を確認した。また両計画とも、進捗状況を江南市のホームページ等で公表した。		A	32

④ 地域における啓発活動・実践活動の推進

No.	取組業務	所管課	取組内容	効果見込	年度目標			取組予定			効果額(見込) 千円			取組実績	効果額 (実績) 千円	実施状 況	行動 計画 参照 頁
					H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25				
153	実践活動対象の範囲の拡大	環境課	市役所及び公共施設において緑のカーテン、エコドライブ、ノーカーデー等の推進を図り、研修等によりさらなる意識の向上を図る。	エコライフを実践することにより、環境負荷の低減を図り、快適な生活環境が保全することができる。	実施	実施	実施	市役所及び公共施設において緑のカーテン、エコドライブ、ノーカーデー等の推進を図る。	継続	継続				市役所及び公共施設において緑のカーテン、エコドライブ、ノーカーデー等の推進を図った。		A	32
154	地域における活動の参加	環境課	職員の家庭を「ごみ減量及び分別リサイクルのモデル家庭」に位置づけ、地域での模範的な行動を実践し、研修等によりさらに周知を図る。	市民・事業者・行政による協働での分別・リサイクルを推進することにより、ごみの減量化を図る。	実施	実施	実施	職員の家庭を「ごみ減量及び分別リサイクルのモデル家庭」に位置づけ、地域での模範的な行動を実践する。	継続	継続				新規採用職員を対象として、ごみ減量及び分別に関する研修(分別現地研修を含む)を実施した。		A	32